

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

東短 ICAP 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

東短 ICAP 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

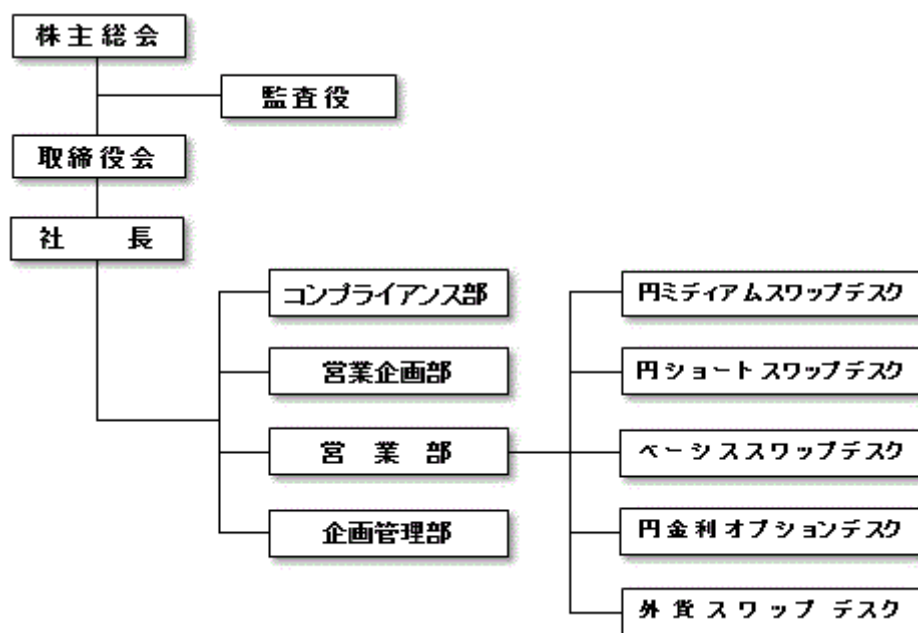
平成27年6月29日（関東財務局長（金商）第2847号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和27年7月	「東京短資株式会社」において外国部を設立し、外国為替仲介業務を開始
昭和53年12月	「トウキョウフォレックス株式会社」を設立し、「東京短資株式会社」の外国為替仲介業務を移譲
平成12年3月	「トウキョウフォレックス株式会社」の社名を「東短デリバティブズ株式会社」に変更
平成12年9月	ICAPグループと共同出資の「ティーアイユーデリバティブズ株式会社」を設立し、「東短デリバティブズ株式会社」の営業を譲渡
平成15年12月	「ティーアイユーデリバティブズ株式会社」の社名を「東短キャピタルマーケットズ株式会社」に変更
平成24年1月	「東短キャピタルマーケットズ株式会社」の名称を「東短 ICAP 株式会社」に変更
平成27年6月	金融商品取引法第29条の金融商品取引業登録
平成27年9月	電子取引基盤運營業務 開始

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 東京短資株式会社	2,667	60.01
2. ガーバンインターナショナル	1,777	39.98
計 2 名	4,444	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	松本 英昭	有	常勤
取締役	三島 哲也	無	常勤
取締役	山本 和正	無	常勤
取締役	バリー・デナフィー	無	非常勤
取締役	デイビッド・カスタートン	無	非常勤
監査役	原 伸一	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
松本 一朗	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号

9. 他に行っている事業の種類

有価証券に関連する情報の提供又は助言（金融商品取引法第2条第8項11号に掲げる行為に該当するものを除く。）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
該当ありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の世界経済の状況を見ると、米国では FRB が景気見通しに自信を深め 2017 年 6 月、12 月、2018 年 3 月と 3 回の利上げを実施しました。また欧州においては 2017 年 6 月に ECB、BOE 総裁からも金融政策正常化の意向表明があり、ECB は 10 月に量的緩和策の縮小を決定しました。

一方、本邦においては日本銀行が「長短金利操作 (YCC) 付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、物価安定目標達成には至っていないながらも、日本経済は企業の積極的な設備投資や個人消費の底堅い推移により、日経平均株価が 20 年ぶりに終値ベースで 2 万円台に回復する等、総じて緩やかに回復を続けています。

このような内外の経済状況のもと、当社の主力商品である円スワップの市場出来高は YCC の影響から前期比 20.9%減と低調に推移しました。当社も市場低迷の影響を受け、当期の円スワップ部門の手数料収入は前期比 8.5%減の 3,559 百万円となりました。一方、米ドルスワップ市場においては、トランプ大統領による経済政策への期待感から市場が活発化し、市場出来高は前期比 33.5%増加しました。当社は米ドルスワップ部門を ICAP 社の香港、シンガポールと 2017 年 3 月に統合し、その他の通貨を含む外貨スワップ部門の手数料収入は前期比 16.9%増の 599 百万円となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比 32.5%減の 407 百万円、経常利益は 471 百万円、当期純利益は 292 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	322	322	322
発行済株式総数	4,444 株	4,444 株	4,444 株
営業収益	4,763	4,831	4,614
(受入手数料)	4,763	4,831	4,614
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	4,763	4,831	4,614
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	4,763	4,831	4,614
経常損益	1,152	686	471
当期純損益	792	454	292

(2) 有価証券引受・売買等の状況

該当ありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
情報提供料	95	94	95

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	262.2%	276.4%	294.9%
固定化されていない自己 資本 (A)	2,482	2,794	3,036
リスク相当額 (B)	946	1,010	1,029
市場リスク相当額	23	20	29
取引先リスク相当額	12	11	11
基礎的リスク相当額	910	978	989

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	68	73	75
(うち外務員)	42	44	44

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	科目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,823,570	4,035,204	流動負債	594,424	668,908
現金・預金	2,990,932	3,293,106	未払金	404,536	422,940
未収金	774,316	686,111	未払法人税等	92,586	73,175
繰延税金資産	8,960	9,396	預り金	55,900	71,405
その他流動資産	49,360	46,590	役員賞与引当金	24,500	28,000
固定資産	2,086,154	1,934,322	その他流動負債	16,902	73,387
有形固定資産	24,922	64,258	固定負債	96,237	107,287
建物	11,651	13,814	役員退職慰労引当金	96,237	107,287
器具備品	13,271	50,443	負債合計	690,662	776,195
無形固定資産	794,325	606,955	(純資産の部)		
ソフトウェア	749,081	606,955	株主資本	5,219,062	5,193,331
ソフトウェア仮勘定	45,243	—	資本金	332,100	322,100
投資その他の資産	1,266,906	1,263,109	資本剰余金	202,900	202,900
関係会社株式	1,150,000	1,150,000	資本準備金	202,900	202,900
長期差入保証金	79,038	72,340	利益剰余金	4,694,062	4,668,331
長期前払費用	2,514	1,830	利益準備金	60,734	60,734
繰延税金資産	29,503	33,087	その他利益剰余金	4,633,327	4,607,596
その他投資等	5,850	5,850	繰越利益剰余金	4,633,327	4,607,596
			純資産合計	5,219,062	5,193,331
資産合計	5,909,725	5,969,527	負債・純資産合計	5,909,725	5,969,527

(貸借対照表に関する注記)

平成 29 年 3 月期

有形固定資産の減価償却累計額

64,994 千円

平成 30 年 3 月期

有形固定資産の減価償却累計額

76,997 千円

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期	
営業収益		4,831,623		4,614,381
仲介手数料	4,736,699		4,518,463	
情報提供料	94,924		95,918	
営業費用		4,227,743		4,207,173
販売費及び一般管理費	4,227,743		4,207,173	
営業利益		603,880		407,208
営業外収益		82,845		64,234
営業外費用		2		29
経常利益		686,723		471,413
税引前当期純利益		686,723		471,413
法人税、住民税及び事業税		235,584		183,005
法人税等調整額		△3,370		△4,019
当期純利益		454,509		292,427

(損益計算書に関する注記)

平成 29 年 3 月期

関係会社との取引

営業取引高	営業収益	94,924 千円
営業取引高	営業費用	498,562 千円
営業取引以外の取引高	営業外収益	55,000 千円

平成 30 年 3 月期

関係会社との取引

営業取引高	営業収益	97,718 千円
営業取引高	営業費用	492,999 千円
営業取引以外の取引高	営業外収益	67,500 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(平成 29 年 3 月期)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	322,100	202,900	60,734	4,574,902	4,635,637	5,160,637	5,160,637	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△396,084	△396,084	△396,084	△396,084	
当期純利益	—	—	—	454,509	454,509	454,509	454,509	
当期変動額合計	—	—	—	58,425	58,425	58,425	58,425	
当期末残高	322,100	202,900	60,734	4,633,327	4,694,062	5,219,062	5,219,062	

(平成 30 年 3 月期)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	322,100	202,900	60,734	4,633,327	4,694,062	5,219,062	5,219,062	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△318,159	△318,159	△318,159	△318,159	
当期純利益	—	—	—	292,427	292,427	292,427	292,427	
当期変動額合計	—	—	—	△25,731	△25,731	△25,731	△25,731	
当期末残高	322,100	202,900	60,734	4,607,596	4,668,331	5,193,331	5,193,331	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

平成 29 年 3 月期

1. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 — 株

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 4,444 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議

平成 28 年 6 月 23 日

株式の種類

普通株式

配当金の総額	396,084 千円
1 株当たり配当額	89,128 円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 24 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	平成 29 年 6 月 29 日
株式の種類	普通株式
配当金の総額	318,159 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	71,593 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生予定日	平成 29 年 6 月 30 日

平成 30 年 3 月期

1. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 — 株

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 4,444 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成 29 年 6 月 29 日
株式の種類	普通株式
配当金の総額	318,159 千円
1 株当たり配当額	71,593 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	平成 30 年 6 月 29 日
株式の種類	普通株式
配当金の総額	204,703 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	46,063 円
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生予定日	平成 30 年 6 月 29 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,150	—	—	1,150	—	—
合 計	1,150	—	—	1,150	—	—

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません。

② 債券

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

業務全般にかかる内部管理態勢としては、日本証券業協会規則に基づき内部管理統括責任者、内部管理責任者及び営業責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

また、業務の適切性・有効性を検証・評価し、健全かつ適正な運営を確保するため内部監査規程等に基づき定期的に内部監査を実施しています。

これら一連の業務を担うコンプライアンス部の業務分掌は以下の通りです。

- ・法令等遵守に係る企画、立案
- ・リスク管理全般に係る企画、立案
- ・規程、規則等の策定管理
- ・外部監査に係る対応全般
- ・内部監査に係る計画立案および実施
- ・監査結果の報告、関係部署の指導、改善
- ・業務上の免許、許可、報告等に係る事項
- ・業務事故等に係る対処及び関係部署の指導、改善
- ・顧客からの苦情等に係る関係部署の指導、監督、統括
- ・その他これらに付随する一切の業務

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況
該当ありません。
- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当ありません。

以 上